



沖縄公庫の取組みについて

平成30年6月22日



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄振興策の“車の両輪”

沖縄振興策の体系

沖縄振興（開発）計画 ＜沖縄振興（開発）特別措置法＞

沖縄振興開発事業

（高率補助等による公共投資）

沖縄公庫の政策金融

（地域限定の総合政策金融で民間事業を支援）

沖縄振興（開発）計画（沖縄公庫の役割発揮）

◆ 第一次～第三次沖縄振興開発計画（昭和47～平成13年度） ※基盤整備

（電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援）

◆ 沖縄振興計画（平成14～23年度） ※民間主導の自立型経済の構築

（沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化）

◆ 沖縄振興計画（平成24～33年度） ※優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展

（沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充。子どもの貧困対策関連の強化）

“車の両輪”として沖縄振興を推進

◇「本土との格差是正」から
「民間主導の自立型経済の
構築・発展」へ政策転換
◇極めて厳しい財政事情

政策金融による経済の振興・社会の開発がより重要に

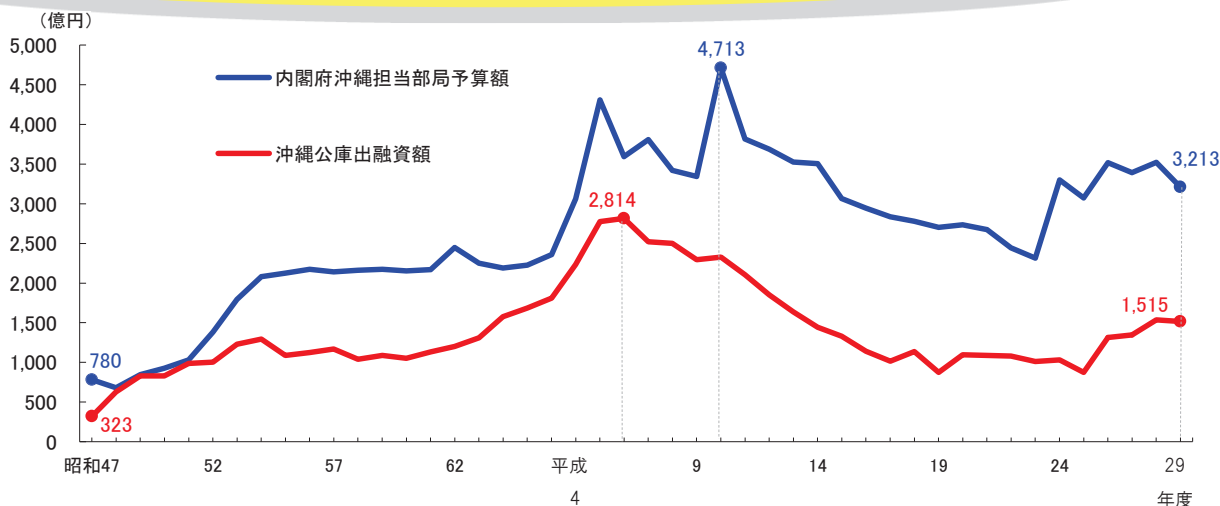
（昭和47年度～平成29年度累計）

【沖縄担当部局予算総額】

12兆1,407億円

【沖縄公庫出融資実績】

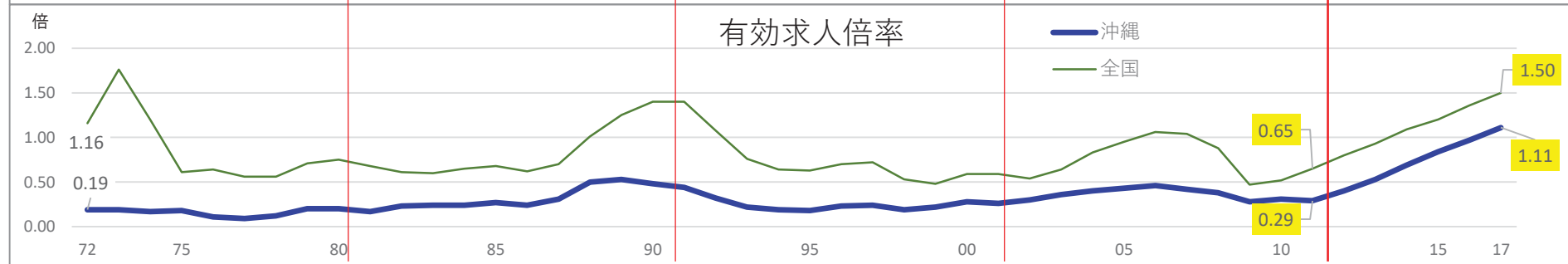
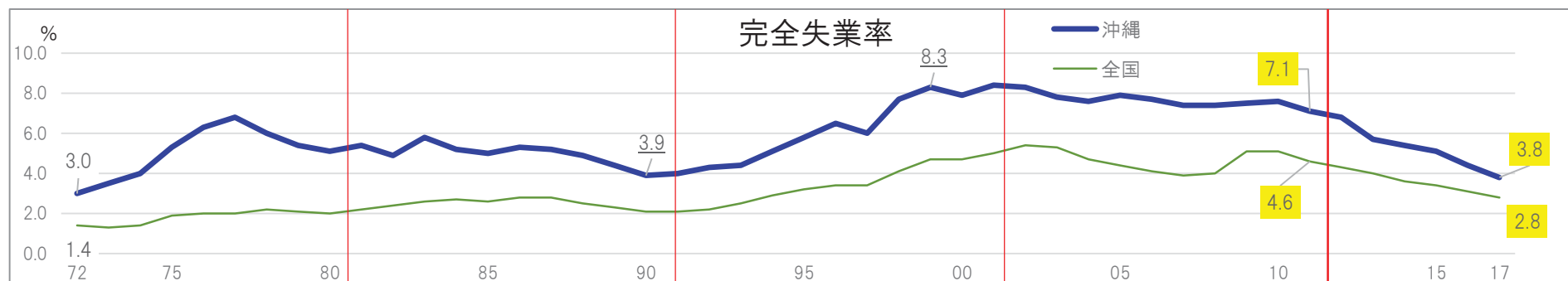
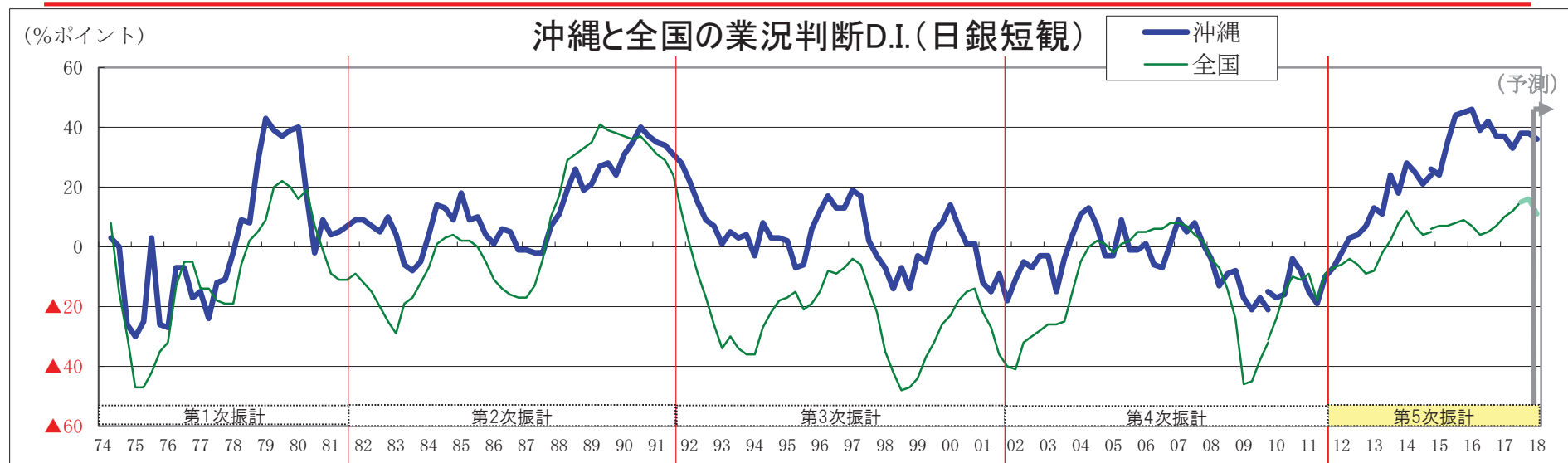
6兆4,288億円



注：昭和47～平成29年度までの内閣府沖縄担当部局予算総額は補正後のデータである。

沖縄経済の長期トレンド(景況、雇用)

～民間主導の自立型経済の発展に向けて～



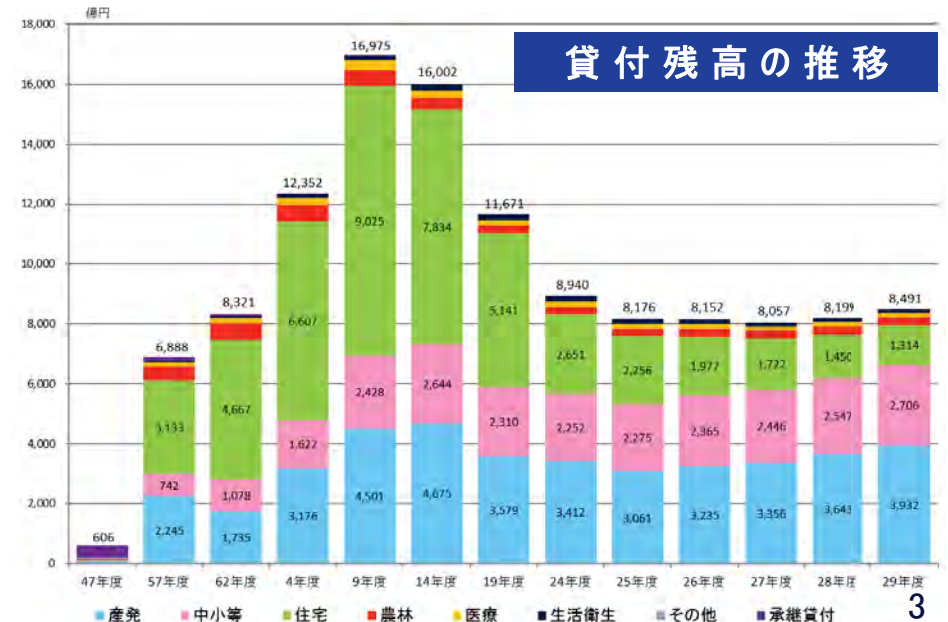
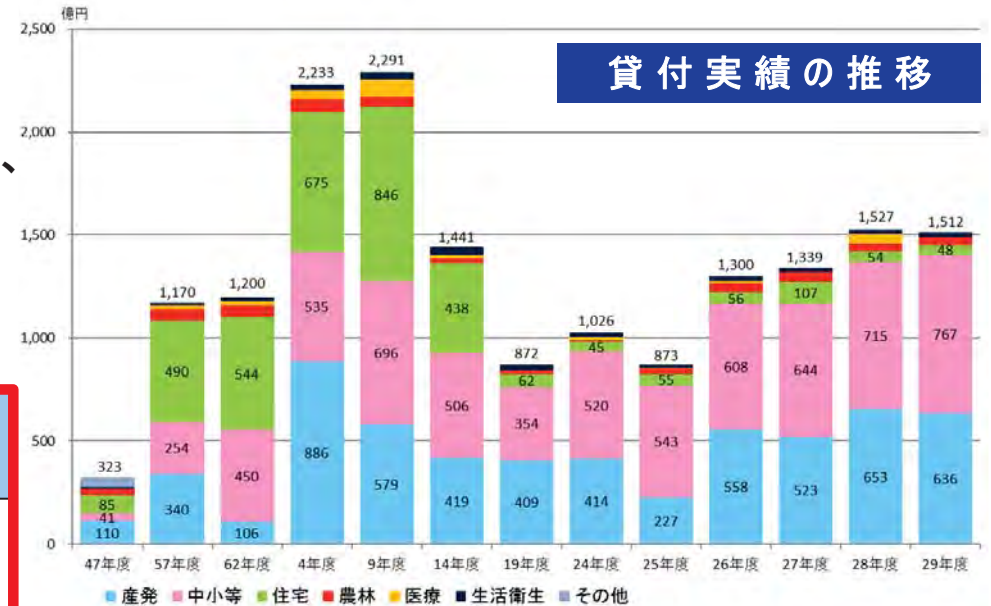
平成29年度事業実績

29年度の事業実績は1,515億円

好調な県経済を背景に、前年度に引き続き、産業開発資金や中小企業等資金を中心に資金需要が旺盛であった。

資金別	28年度実績	29年度当初計画	29年度実績
① 貸付	1,527	1,525	1,512
産業開発資金	653	600	636
中小企業等資金	715	685	767
住宅資金	54	90	48
農林漁業資金	37	60	38
医療資金	45	50	1
生活衛生資金	23	40	21
② 出資	7	19	3
企業等に対する出資	3	14	1
新事業創出促進出資	4	5	3
合計	1,534	1,544	1,515

※ 四捨五入のため計数は一致しない



平成30年度予算の概要

～民間主導の自立型経済の発展に向けて～

○重点項目

- ①人材育成
- ②世界水準の観光リゾート地の形成促進
- ③中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

○事業計画

(単位：億円)

資金別	28年度実績	29年度実績	30年度当初計画
① 貸付	1,527	1,512	1,690
産業開発資金	653	636	750
中小企業等資金	715	767	710
住宅資金	54	48	80
農林漁業資金	37	38	60
医療資金	45	1	50
生活衛生資金	23	21	40
② 出資	7	3	15
企業等に対する出資	4	1	10
新事業創出促進出資	3	3	5
合 計	1,534	1,515	1,705

※ 四捨五入のため計数は一致しない

○制度の創設・拡充

- ①沖縄人材育成促進貸付利率特例制度の創設
従業員のスキルアップ・キャリア形成に積極的に取り組んでいる事業者（「沖縄県人材育成認証制度」の認証を受けた事業者等）を支援
- ②沖縄自立型経済発展貸付の拡充
産業の発展を担う人材を育成する事業（大学、専門学校等）に必要な施設整備を支援

【参考】

総融資残高は地銀・第二地銀が牽引し増加
沖縄公庫は概ね横這い（シェアは減少基調）



平成30年度業務運営方針

I 基本方針

沖縄公庫の出・融資による民間投資への金融支援は、国の財政措置とあわせて、沖縄の振興を支える「車の両輪」である。

平成30年度は平成29年5月に改定された沖縄振興計画の後期2年目にあたり、国及び県の沖縄振興策を踏まえ、引き続き沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、その役割を積極的に果たしていくことが重要である。

このため、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、引き続き国や県等と連携を密にして沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進する。

また、国の成長戦略、地方創生、働き方改革等にかかる諸施策を踏まえ、地域経済の好循環及び持続的な発展に向けた円滑な資金供給等に努めることとし、民業補完の徹底や経営の自立性の向上等政策金融改革における課題に対応しつつ、以下の重点事項に基づき業務運営に取り組むこととする。

II 業務運営重点事項（抜粋）

1 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

事業執行にあたっては、ひとり親支援、産業振興を担う人材の育成支援、リーディング産業育成支援、創業・ベンチャー企業支援、事業承継支援、海外展開支援、6次産業化の推進及びソーシャルビジネス支援の成長資金等の供給並びに離島振興等、引き続き多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応するとともに、民間との協調・連携に一層努める。

2 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、顧客ニーズを的確に把握し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努める。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等について関連機関や民間金融機関と連携し、積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努める。

(1) 中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給

沖縄の中小企業全般の振興は一層重要である。中小企業・小規模事業者等に対しては、民間金融機関との連携に努めながら、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応を図る。

また、教育資金等、広範な顧客層の資金ニーズに対し、民業補完に配慮しつつ円滑な資金供給に努める。

(2) 創業・新事業の支援等

沖縄における産業振興や雇用創出にとって重要な創業支援を強化するため、商工会議所等の関連機関との連携など引き続き創業・起業に関する専門的な相談、支援に努める。加えて、個人保証や担保等に必要以上に依存することなく、借り手の事業内容に対して目利きを発揮して対応することにより創業や中小企業・小規模事業者等の新事業展開を支援する。

(3) 中小企業・小規模事業者等の金融円滑化に向けた取組

民間金融機関や外部機関との連携を図りながら、引き続き中小企業・小規模事業者等に対する条件変更及び円滑な資金供給に努めることとし、審査に当たっては、事業者の経営実態や特性を十分に踏まえ判断する。

(4) 事業再生への積極的な取組

特別の管理体制等を要する大規模事業者や中小企業等については、実態把握に基づく再建可能性の検討を進め、引き続き民間金融機関や外部機関と連携し、公的再生スキーム等を活用した協調融資、DES等の支援により、事業再生を支援する。

※ 朱字は今年度修正箇所。黄色マーカー部分は民業補完関連箇所。